

財団法人茨城県建設技術公社

[法人の概要]

平成22年7月1日現在

代表者名	理事長 村田 正文(常勤)	県所管部課	土木部検査指導課	
所在地	水戸市笠原町978番地25	電話番号	029-301-6600	
ホームページURL	http://park5.wakwak.com/~kensetu/	E-mailアドレス	soumu-kikaku@kennsetu-gijutu.or.jp	
資本金(基本財産)	74,175	千円	設立年月日	昭和63年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	(社)茨城県建設コンサルタント	59,235	79.9%
	2	茨城県	10,000	13.5%
	3	市町村	4,940	6.7%
	4			
	5			
その他				
設立目的	(財)茨城県建設技術公社は、建設行政の円滑かつ効率的な執行の推進と技術の向上を図るため、(社)茨城県建設コンサルタントを発展的に解消して設立され、茨城県内における建設行政補完のため、技術の研修、協力、調査、研究、受託等を行い、もって、茨城県内における建設事業の推進を図り、住民福祉と地域の振興発展に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	内 容		
事業1	[公益受託事業] 建設事業に関する調査・設計・積算及び工事施工管理の受託	1,632,246	1,610,764	1,652,153	・県、市町村、公社等の公共工事の各種調査、設計、積算及び工事施工管理業務を受託する。 [特に技術者の不足する市町村に対する技術支援に貢献]	
	全体事業に占める割合	83.0%	81.3%	78.4%		
事業2	[公益自主事業] 建設事業に関する技術・技能の研修	154,851	172,584	241,884	・市町村職員、公共工事受注者等に対する建設技術研修会の開催(道路、災害復旧、下水道、建設CALS/EC)、電子入札、積算システム等の市町村共同利用の支援 [市町村職員の資質と技術の向上に貢献]	
	全体事業に占める割合	7.9%	8.7%	11.5%		
事業3						
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%		
その他事業	事業1~3以外	178,732	198,949	212,835	管理費等	
	全体事業に占める割合	9.1%	10.0%	10.1%		
全体事業		1,965,829	1,982,297	2,106,872	指定管理者	
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

< 財団法人茨城県建設技術公社 から県民のみなさまへ >

公社は、昭和63年の設立以来、発注者の補完機関として、調査・設計・積算・施工管理等における長年の実績を蓄積し、公平性、中立性及び守秘性を有し、県内唯一の発注者支援を目的とした財団であります。

平成17年4月に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行され、工事の発注にあたっての適切な企業選定や工事の監督・検査等を実施する発注者自身の技術力が大きな課題となっており、特に、技術職員の不足している市町村においては、技術職員の適正配置や適切な監督・検査体制の確保が求められています。

このため、当公社は、市町村への更なる発注者支援に取り組むとともに、公益事業で行っている道路、災害復旧などの基礎知識や現場における施工技術の習得など市町村職員への建設技術研修を引き続き実施するとともに、建設CALS/ECへの円滑な導入及び推進を図ってまいります。

今後とも、建設行政が円滑に推進されるよう発注者への支援体制の拡充を図りながら、経営的にも適正な人員の確保や技術職員の資質の向上を図るなど効率的な運営に努めるとともに、一層の公益事業の充実に取り組んでまいります。

平成23年2月 理事長 村田 正文

[経営状況] 財団法人茨城県建設技術公社 (単位:千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	2,003,875	1,964,326	1,946,332	△ 17,994	
	経常収益	2,003,875	1,964,326	1,946,332	△ 17,994	受託事業収益の減少
	基本財産運用益	450	448	994	546	
	事業収益	1,952,793	1,896,891	1,894,657	△ 2,234	
	受取補助金等	0	0	0	0	
	その他収益	50,632	66,987	50,681	△ 16,306	
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額	1,985,684	2,009,738	2,105,584	95,846	
	経常費用	1,964,423	2,009,738	2,064,581	54,843	
	事業費	1,791,779	1,838,456	1,847,878	9,422	
	管理費	172,644	171,282	216,703	45,421	減価償却, 入札システム保守の増
	うち役員人件費	28,757	27,513	22,146	△ 5,367	
	うち職員人件費	1,025,678	1,105,420	1,143,869	38,449	嘱託員の増
	経常外費用	21,261	0	41,003	41,003	
	一般正味財産増減額	18,191	△ 45,412	△ 159,252	△ 113,840	
指定正味財産増加額	0	0	0	0		
指定正味財産減少額	0	0	0	0		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	1,844,426	1,799,014	1,639,762	△ 159,252		
貸借対照表	資産合計	3,376,949	3,697,677	3,315,374	△ 382,303	
	流動資産	1,646,364	1,739,297	1,500,712	△ 238,585	現金・預金の減少
	固定資産	1,730,585	1,958,380	1,814,662	△ 143,718	退職給付引当資産の取崩し
	負債合計	1,532,523	1,898,663	1,675,612	△ 223,051	
	流動負債	389,933	541,901	450,670	△ 91,231	未払金の減少
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	1,142,590	1,356,762	1,224,942	△ 131,820	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	1,844,426	1,799,014	1,639,762	△ 159,252		
基本財産充当額	0	0	0	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	1,180,645	1,181,840	1,070,590	△ 111,250	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合 計	1,180,645	1,181,840	1,070,590	△ 111,250	
	財政的関与の割合(%)	59.76%	60.74%	55.49%	△ 5.2	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合 計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減P	備 考
収益事業比率	収益事業費/当期支出合計	69.8%	68.9%	55.5%	△ 13.4	
管理費比率	管理費/当期支出合計	7.6%	8.5%	7.1%	△ 1.4	
人件費比率	人件費/事業活動支出	53.6%	57.2%	55.3%	△ 1.8	
自己収入比率	自己収入/事業活動収入	40.2%	39.2%	44.5%	5.2	
流動比率	流動資産/流動負債	422.2%	321.0%	333.0%	12.0	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成20年		平成21年		平成22年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	3	1	2	3	0	3	3	0		
	非常勤理事・監事	10	2	1	10	1	2	10	1	2	
	計	13	3	3	13	1	5	13	1	5	
職員	管理職	19	5	0	17	4	0	16	4	0	定数減△1
	一般職	78	1	0	81	1	0	78	1	0	勸奨退職△2,再雇用△1
	嘱託・臨時職員等	55			58			58			0
	計	152	6	0	156	5	0	152	5	0	△ 4
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計		平均年齢		プロパー職員平均勤続年数	
		3	13	25	49	90		48.0	歳	プロパー職員平均給与(年額)	
										7,731.8 千円	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	10	20	50.0%
計画性	8	15	20	75.0%
組織運営健全性	9	14	20	70.0%
効率性	11	15	20	75.0%
財務健全性	10	15	20	75.0%
合計	49	69	100	69.0%

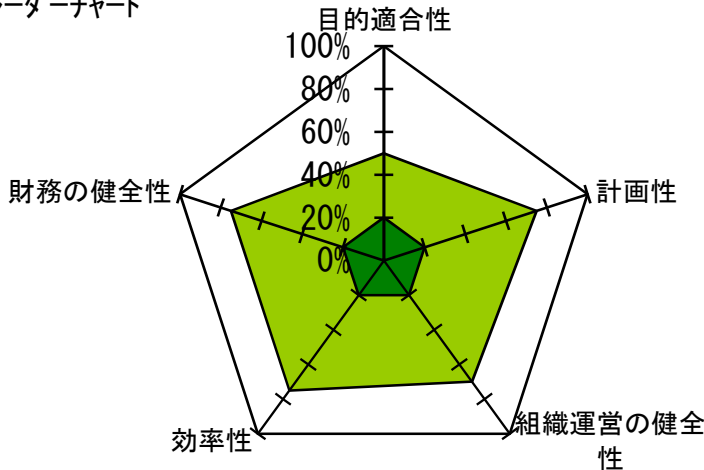
公益法人会計用

財団法人茨城県建設技術公社

警戒指標

--

経営評価
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
社会環境の変化に伴う役割や目的を再検討し、平成20年3月に新たな経営行動計画を策定しており、この実現に努める。	県及び市町村等からの建設事業に関する積算及び施工管理等の建設行政の補完業務を受託するほか、市町村職員を対象とした初任者向け技術研修や県及び市町村職員に対しての専門分野別技術研修・講習に加え、建設IT研修を実施するなど「経営行動計画書」に基づき適正な業務執行に努めている。	職員の高齢化が進み、勸奨退職制度等による職員の新陳代謝を促進し、機動的な組織体制の見直しを図るとともに、職員構成等のアンバランスの解消を図っている。また、発注者支援体制の強化を図るため、より総合的な技術力を有する人材の育成・確保に努め、公社の活性化と効率性を高める必要がある。	厳しい経済情勢に対処するため、外注費の削減や印刷費などの管理費を計画的に削減するなど、効率的な執行に努め、健全な経営を図っている。 また、民間企業と競合する測量・設計業務については更なる削減に努める。 なお、別館及び支部の本部への集約を図り、効率性・機動力を高めている。	公益受託事業収入が毎年減少する中、借入金などの債務はないものの、平成20年度から赤字決算となり、平成22年度以降も厳しい状況が続くと予測されるため、人件費や庁費などのコスト削減に努める一方、新たな需要を掘り起こし、市町村からの受託収入増を図っていく。
今後の事業展開の方向	1 発注者への時宜を得た対応及び業務の効率的で健全な運営を図るための「経営行動計画書」に基づく業務の推進と確立に努める。 2 公社は、中立性・公平性・透明性を確保できる公益法人として効率化及び合理化を追求して発注者側のコストダウンに繋がるようにする。 3 IT化社会への対応として、茨城県建設CALS/EC共同利用センターの適切な運営・管理に努める。 4 平成17年4月に施行された「品確法」に基づく発注者支援を今後とも積極的に推進し、市町村の新たな需要に応じていく。 5 災害復旧等の緊急対応業務について全面的に支援する。 6 県及び市町村に対する研修等の業務の拡充を図るなど技術力育成に係る公益事業を積極的に実施する。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
公共事業が年々縮小しているが、建設行政の補完機関への役割は薄れていないので、今後も設立当初の目的を忘れずに団体の運営を図られたい。	社会情勢の変化が著しいなか、将来の収支予測をたて、計画的な運営を図り健全な経営に努められたい。 また、一般財団法人への移行申請に向けて、遅滞なく申請ができるように計画的に準備を進められたい。	健全経営のために、組織のスリム化が計画的に図られている。スリム化後の組織運営が適切に行われるように、改めて内部体制の検証を実施されたい。	人員の削減、経費の削減の実施を図っており、効率的な運営を図っている。受託業務の量にあわせて更なる効率化を図るとともに、退職者の増加に伴い技術力の継承に努められたい。	借入れのない運営を実施しているところであるが、2期連続で赤字決算となっているため、団体の実施事業について収益事業と公益事業のバランスを考慮した運営が必要である。
<p>法人担当課の意見</p> <p>組織のスリム化を行い、経営の健全化への努力が見られる。しかし、今後も受託事業の減少に伴い、団体の経営状況が厳しくなることが予想されることから、更なる効率化の実施と、各事業の運営方法の検証を行うなどして健全経営に努め、建設行政の補完機関としての役割を図られたい。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H19実績	H20実績	H21 目標値	H21実績	達成度 (%)	H22目標値	
経営目標	事業成果	1 県及び市町村職員建設技術研修受講者数	人	798	571	870	524	60.2%	640
		2							
	健全性	1 退職給与積立預金の充足率	%	44.6	46.2	47	79.5	100.0%	85
		2							
	効率性	1 管理費等の削減	千円	121,536	100,168	18,012	15,537	86.3%	13,510
		2							
平均目標達成度							82.2%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>公益法人として内部留保が多額となっていることから、内部留保率の適正化に向けて、建設技術研修事業など公益事業のより一層の充実を図ることが必要である。新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進めるとともに、県は公社との随意契約の内容を十分に精査し、さらなる見直しをすべきである。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>公益事業の充実面では、建設技術研修や、建設CALS/ECへの支援を継続させるとともに、市町村の橋梁長寿命化計画策定の支援を図るように指導する。新公益法人等への移行手続きについては、移行スケジュールに沿って進められるように指導していく。 また、県の随意契約については、引き続き業務別に要件を吟味し発注を行うように努めていく。</p>				